

# 計算書類

第5期

自 2020年10月1日  
至 2021年3月31日

シングラー株式会社

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,734</b>	<b>流動負債</b>	<b>220,597</b>
現金及び預金	241	短期借入金	207,587
前払費用	993	未払金	11,518
未収入金	5,229	未払法人税等	60
その他	270	前受金	1,100
		預り金	330
<b>固定資産</b>	<b>125,658</b>	<b>負債合計</b>	<b>220,597</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>547</b>	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	547	<b>株主資本</b>	<b>△ 88,203</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>124,644</b>	<b>資本金</b>	<b>200</b>
ソフトウェア	115,169	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 88,403</b>
ソフトウェア仮勘定	9,474	その他利益剰余金	△ 88,403
<b>投資その他の資産</b>	<b>467</b>	繰越利益剰余金	△ 88,403
差入保証金	380		
長期前払費用	53	<b>純資産合計</b>	<b>△ 88,203</b>
創立費	33		
<b>資産合計</b>	<b>132,393</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>132,393</b>

## 損益計算書

(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		24,811
売上総利益		24,811
販売費及び一般管理費		54,361
営業損失		△ 29,550
営業外費用		
支払利息	1,279	1,279
経常損失		△ 30,829
税引前当期純利益		△ 30,829
法人税、住民税及び事業税	60	60
当期純利益		△ 30,889

販売費及び一般管理費の明細

(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
役員報酬	4,575
給与手当	12,964
法定福利費	2,460
福利厚生費	33
広告宣伝費	140
業務委託料	10,330
地代家賃	1,396
租税公課	0
減価償却費	13,526
消耗品費	70
通信費	390
会議費	374
旅費交通費	244
通勤交通費	58
水道光熱費	44
通信費	3,359
支払手数料	45
新聞図書費	101
諸会費	16
繰延資産償却	33
交際費	413
その他	3,782
<b>合計</b>	<b>54,361</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
2020年10月1日残高	200	—	△ 57,514	△ 57,514	△ 57,314	△ 57,314
事業年度中の変動額						
当期純利益		—	△ 30,889	△ 30,889	△ 30,889	△ 30,889
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 30,889	△ 30,889	△ 30,889	△ 30,889
2021年3月31日残高	200	—	△ 88,403	△ 88,403	△ 88,203	△ 88,203

## 個別注記表

(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

### (重要な会計方針に関する事項の注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

器具及び備品 4年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

#### 2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 3. 決算日の変更に関する事項

2020年12月24日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、2020年10月1日以後開始する事業年度の決算日を9月30日から3月31日に変更しています。よって、当社の当事業年度は2020年10月1日から2021年3月31日までの6ヶ月となっています。

#### 4. 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、グローバルな景気や企業の活動および採用動向にも大きな影響が生じておりますが、当社に関しても、求人情報提供サービスの企画運営事業に影響を受けております。

本感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等におきましては、2022年3月期の一定期間にわたって当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響が長期化した場合には、翌会計年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000 株	—	—	2,000 株